

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－総理府、
運輸省、海上保安庁他－(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43391

通產省關係

総理府

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

「沖縄の中小企業振興で補正予算を
要求」の報道(9月4日 時事通信)
について

(84.9.5)
(米北1)

総理府は、琉球政府からの要請に
応じて沖縄の中小企業振興のために

本年度予算の追加要求を大蔵省と折衝
する」との標記報道に関し、総理府

特選局援助業務課(中村事務官)より
取りまとめる要旨次の通り。は参考まで。
聴

GA-5

外務省

記

1. 沖縄の中小企業振興をはかる
ため、琉球政府より当報道に

みられた如き内容の協定要請がある
ことは事実であり、その要請に応え

総理府特選局に於いて、その具体化を
検討していることも事実である。

2. しかし、未だ特選局に於ける立案
の段階であり、又追加要求額等に

ついては検討中である。局長も
未だ知らされていない。

3. 本件報道の出所は不明なるも、
このように詳細に亘る報道に驚いて

いる。

4. 尚、中島援助業務課長輔佐の別途連絡により、
本件報道の出所、中小企業庁の模範。外務省

GA-6

外務省

(注) 中村事務官の要請により、本件
報道のコピー一部、同事務官に

送付した。

アメリカ局長
参事官

北米第一課長

1. 予定の計上

75 ④沖繩の中小企業振興で補正を要求
総理府は沖繩の本工移遷にもなして沖繩経
済の米軍基地依存体制の脱却、産業開発を進
めるため中小企業振興の援助に本年度予算の
追加要求を大蔵省と折衝する。

これは琉球政府から、①大衆金融公庫への
出資の増額、②中小企業近代化資金、
高度化資金の創設などで協力の要請があつ
たのに対応するもので、(1)診断指導事業費の
補助四百四十三万円、(2)琉球工事研究指導所
の技術指導八百四十万円、(3)商工会組織の結
成と運営改善普及援助五百万円、(4)琉球信用保
証協会の強化と融資規模拡大のための出資九
千五百万円を計上する予定。

(了)

MITI

アメリカ局長
参事官
北米第一課

「中小企業が沖縄経済を調査」の
報道(9月4日 時事通信)について

(44.9.5)
米北

中小企業方は沖縄に於ける中小
企業の調査のため、今月下旬調査団を

派遣するとの標記報道に、関し、
総務部特種局援助業務課(中村事務

官)及び通産省通商局市場三課(田村
事務官)より取次とて要旨次の
通り。は参考まで。

記

1. 沖縄の中小企業調査については、
中小企業構造改善事業指導案と

して、昭和44年度予算に於いて、
10名の調査団を13日間の日程で

沖縄に派遣する予算が認められて
いる。

2. 上記の調査団派遣計画の
一環として、当報道のじとき日程で

中小企業方指導部指導課長 仲矢銀
氏が訪沖する。尚、訂出部訂出課

訂出専門官 多田茂氏が課長に
同行する。

3. 今回の調査は、本隊の沖縄

米遣の予備調査としての性格をも
もつてあり、本隊におよ調査の方法、

調査に於ける重点の置き所等を
明らかにすることを任務とするもので

ある。

又、中小企業方は、本隊の米遣を
8~10名の人員、13日間の日程の

規模で、10月又は11月に 行い
たい意向である。

~~(以下 特選品 中島補佐に付、本件報
道に付 特選品 中島補佐に付、本件報~~

~~道に付 特選品 中島補佐に付、本件報
道に付 特選品 中島補佐に付、本件報~~

~~道に付 特選品 中島補佐に付、本件報
道に付 特選品 中島補佐に付、本件報~~

昭和24.9.4 時事通信報道

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

(前品)
②

◎中小企業方が沖繩経済を調査

中小企業方は二十二日から三十日まで仲矢
鍛指専務部長を沖繩に派遣して中小企業の基礎
調査に乗り出すことになった。これは本土復
帰後の沖繩経済の整備のため、施策面と本土
・沖繩の一本化を急ぐことになり当面中小
企業の定着づけが本土並みでいりか、極端に
立ち遅れている近代化を急ぐためらうが、
本土の金融、税制面の対策も適用できぬが、
本土と単一市場となる場合の影響などの基
礎調査を行うもので、十月にはこの間に基礎
調査を行う予定。

(3)

4-14.10

MITI

44、11月30日(日) 毎日新聞(朝刊)(才7面)

44. 11. 30. 朝日(朝刊) / 而

来月、沖縄へ調査団 鉱工業開発計画推進で

通産省は沖縄経済の本土の「一省が考える本土」沖縄経済一体化を推進するため、沖縄鉱工業開発計画を来月中旬までに作成するが、その計画の基礎資料のため、沖縄での工業振興のための立案案(件)の調査団を来月、調査団(団長は西山敏次郎副官)を派遣する。調査団は来月10日、電力調査団の調査も兼ねて、沖縄に赴く。調査団は来月10日に総理府特別地域連絡局がまとめた沖縄振興の基本構想に対し、このほかに「意見」を提出、同

省設けることになり、本土沖縄の経済一体化原則からすれば、一、すでに沖縄に運出している既存外資の所得権益はる程度認めざるを得ないとも考えられるが、かけこみ進出を図る外資は押えるよう米政府に要請する。

一、沖縄の中小企業に西土中金の資金を貸付けるようにするため、商工組合を準備する。

沖縄の工業立地調査 通産省 来月中旬までに派遣

通産省は十九日、土月中旬までに沖縄に調査団を派遣し、工業用地や工業用水についての調査をする方針を固めた。

これは、日米首脳会談で沖縄の振興が決定的な流れ、沖縄の工業振興策についての基礎資料を集めるのがねらいで、同省の西山副官が調査団長として調査に当たる。

通産省は、一九七二年の沖縄の本土復帰にちなみ、来年度までに沖縄の鉱工業開発計画をつくる方針で、この計画は琉球政府が中心となり、通産省が協力する。調査団は、通産省独自の立場で沖縄の振興策をまとめることになる。

この計画のために電力、工業用水、工業用地について基礎調査をするが、電力については今年九月に地調調査をしたことなどから、工業用水や工業用地については基礎調査を、照管計画で十分な調査を済ませているので、基礎調査の調査を、沖縄の中部、西、金融機関などの協力が考えられる。

また、同省が十一月に設置した「振興のほかに中小企業の育成振興」調査団は、沖縄の復帰に伴う産業関係の調査を包括するものとして、調査は鉱工業開発計画の一環として行われる。

44. 12. 7. サンケイ (朝刊) 4面

沖縄へ「工業立地調査団」

通産省、本土経済との一体化めざす

9日から 2週間 外資企業の実態も

通産省は九日から二週間の予定で、沖縄に「工業立地調査団」を派遣し、一九七二年沖縄返還を以て、本土経済との一体化を目的に、工場誘致や産業立地政策の基礎調査を進めようとした。調査団は、来年早々に中小企業調査団を派遣し、沖縄中小企業の実態調査に当たる方針である。

来年早々には中小企業調査団

工業立地調査団は、西山敬郎通産省副大臣が団長を務める。調査団は、まず、沖縄の工業立地条件を調査し、工業用水、火災保険などの立地条件を調査する。調査団は、沖縄の工業立地条件を調査し、工業用水、火災保険などの立地条件を調査する。調査団は、沖縄の工業立地条件を調査し、工業用水、火災保険などの立地条件を調査する。

キロ当たり236円

タマゴことしの最高値に

東京卸相場

二十七年未だに、タマゴの相場は、一キロ当たり二百三十六円に達した。これは、戦後最高値である。これは、戦後最高値である。これは、戦後最高値である。

調査の目的は、工業立地条件の調査のため、工業用水、火災保険などの立地条件を調査する。調査団は、沖縄の工業立地条件を調査し、工業用水、火災保険などの立地条件を調査する。

44. 12. 19. 東京 (朝刊) 5面

リストアップ開始

通産省 沖縄進出希望の企業

通産省は、沖縄進出希望の企業をリストアップする方針である。後、埋め立てを命じられた約千二百の工業用地が提供できる。工業用地が提供できる。工業用地が提供できる。工業用地が提供できる。

通産省は、沖縄進出希望の企業をリストアップする方針である。後、埋め立てを命じられた約千二百の工業用地が提供できる。工業用地が提供できる。工業用地が提供できる。工業用地が提供できる。

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

沖縄への企業進出に関する
新聞報道について

45.4.2

米北一

※ 3月30日付日経新聞朝刊(別添参照)
は沖縄への企業進出が具体化している旨

報道していることは本件記事に関する関係
者側(臨時沖縄対策室)のコメント(別添)

(解説)
本件記事は関係者側の話を断片的に
編集したものであるため不正確な点

が多い。例えは記事の中で(赤線)
「政府が来年度復帰後の沖縄経済

南政策として(3)個別の関税地域設定
による観光産業の育成 (4)食糧法、農

地法など経済関係法の暫定適用による優
遇を打ち出している。」とあるがこれは全

く誤りで事実でない。
また最後に「本土政府としても企業に対

し沖縄進出経費の課税優遇措置など
早急に実施する意向で……」とあるが
(赤線参照)

これは正確ではなく省内でこの問題を論
議している段階である。

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

官次通電相 近く 浮沖の報道について

45. 4. 25

米北一

4月22日付 琉球の報は 官次通電相
が 近く 浮沖 なる記事に掲載 ありき

25日
通電省 大臣秘書官室で 大臣の スケジュール
には 全然 入って ならず、 故に 今の 浮沖

の 考え ない 旨 述べた。

記事 別添

宮沢通産相、近く訪沖
【東京21日電】宮沢通産相は二十一日、「J」の帰国後、沖への企業出陣と本格的な取り組みに、そのための資金調達は、助成する「J」の事業を明らかにした。